

能登半島地震に係る中長期の職員派遣について

令和 7 年 10 月 28 日
日本水道協会理事会
名古屋市資料

- 能登半島地震に係る中長期の職員派遣については、**依然として職員数が不足**しています。
- 石川県内被災水道事業体の**令和 8 年度の派遣要望人数の概数は42名で、より一層増加**しています。
- 派遣職員や被災水道事業体にアンケートなどを実施し、「今後、復旧工事が本格化し現場の施工管理が増加する」、「他工事に伴う配水管支障移設工事が増加、減耗分の水道負担増加により経営逼迫」といった声を聞き、**業務量や被災事業体からのニーズなどを把握**しました。
- その結果、**令和 8 年度より派遣職員数をさらに10名以上は増加し、数年は同規模の派遣を継続**する必要があります。

お願い 中部地方支部管内では、さらなる追加派遣について、未派遣の水道事業体への声かけや県支部単位での派遣調整を実施する予定です。**中長期の職員派遣について、ご検討をお願いします。**

※ 必要であれば石川県や名古屋市から派遣の必要性などを説明します

参考

派遣職員の業務実態把握のための派遣職員アンケート

実施：名古屋市

8月13日～9月1日
【対象】水道（技術職）派遣中職員19名

<アンケート結果概要>

- コンサルも業務実施者が多忙
- 地元業者は他工事で手いっぱい
- 工事発注について、不調が発生しており、他工事一体発注や入札要件の変更を検討中
- 業務は派遣趣旨に合致
- まれに職員が手一杯の時に通常業務を補佐
- 派遣追加必要人数は、大半の回答で1～2名、輪島市は2～5名

令和 8 年度中長期派遣の調整に向けた被災水道事業体アンケート・ヒアリング

実施：石川県環境政策課
協力：名古屋市、金沢市

アンケート9月5日～17日、ヒアリング9月29日～10月10日
【対象】R8派遣要望している11事業体

<アンケート・ヒアリング結果概要>

- 多くの事業体で復旧事業完了には今後数年はかかると見込まれる
- 輪島市、珠洲市においては調査できていない施設もあり、復旧完了時期が不透明
- 今後、復旧工事が本格化し、現場の施工管理が増加する
- コンサルの設計者が業務を掛け持ち多忙すぎて、協議資料に遅れが出てきている
- 既に入札不調が発生している、今後本格的に発注する予定の事業体でも不調を懸念
- 下水道の復旧工事に伴う配水管支障移設工事が増加、減耗分の水道負担増加により経営逼迫
- 任期付きも含め職員の採用は適宜実施しているが、厳しい状況が続いている

	七尾市	輪島市	珠洲市	羽咋市	かほく市	津幡町	内灘町	志賀町	中能登町	穴水町	能登町	計
R7要望	5	10	8	0	1	0	1	3	1	1	5	35
R7実績（R7.7）	2	3【+1】	4【+1】	—	1	—	1	2	1	1	4	19【21】
R8要望概数（R7.6）	4	16※	8	1	1	1	2	3	1	1	4	42

※ 輪島市の要望概数は、10月のヒアリング等で令和 8 年度の最低限必要な派遣人数として 8 名程度を確認 【 】は10月以降追加派遣予定（輪島市へ津市、珠洲市へ長野市）